

今月の主なニュース

第2回かながわ健康支援セミナー
産業保健活動の軌跡とこれから
産業医科大学名誉教授 大久保 利晃
かながわ食育フェスタ
日本人の平均寿命 男性80・98歳
女性87・14歳
神奈川学校保健研究会第49回夏期講習会
ぐんぐん成長する子どもたちの
体・心に寄り添って



がん対策における「治療と仕事の両立支援」の展開

がん相談支援センターに 社会保険労務士の配置も

現在、がんの治療をしながら働く人が32万人を超えるといわれ、今年1月の内閣府による世論調査では64.5%が「治療と仕事で両立できる環境が整っていない」と考えていることが明らかになっている。「がん征圧月間」にあたる今月は、がんの治療と仕事の両立支援の現在の状況について、国立がん研究センター がん対策情報センター がんサバイバーシップ支援部長の高橋都先生に寄稿いただいた。

近年、がん対策において「治療と仕事の両立支援」が注目されている。2016年2月に「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」が公開されたことに続き、同年12月には「がん対策基本法」が、10年ぶりに改正された。

医療現場での支援

医療現場における就労支援も徐々に進んでいる。全国のがん診療連携拠点病院では、がん相談支援センターに社会保険労務士が配置され、患者の就労相談にのるケースが増えている。また厚生労働省はハローワークの専門職員による長期療養者の職探し支援のモデル事業を実施していたが、2016年4月からは本事業として全国展開が始まった。この事業では、ハローワークの中にがんをはじめ

とする長期療養者向けの専門相談窓口を設けるとともに、ハローワーク職員が、がん診療連携拠点病院において、がんをはじめとした長期療養者の職探しの出張相談にもなる。このように医療機関の中では従来なじみが薄かった職種との連携には課題もあるが、働くがん患者への支援において重要な登場人物であり、連携ノウハウの蓄積と共有が望まれる。



表 両立支援に活用できるリソース

- 厚生労働科学研究費補助金「がん就労」研究班サイト
<http://cancer-work.ncc.go.jp/>
支援活動に活かせる各種ツールをダウンロードできる。
・がん治療スタッフ向け：治療と職業生活の両立支援ガイドブック
・経営者・人事労務担当者向け：がん治療と就労の両立支援度チェックと改善ヒント
・産業看護職向けガイドブック第2版
・嘱託産業医向けガイドブック
・医療ソーシャルワーカー向け事例集
- 両立支援事例サイト「がんと共に働く～知る・伝える・動き出す」
http://special.nikkeibp.co.jp/atcl/work_with_cancer/index.html
国立がん研究センターがん対策情報センターが日経BP社と連携して運営するビジネスパーソン向けサイト。両立支援の実例を、個人と企業の双方から学べる。関連情報のポータルサイトとしても活用できる。
- 国立がん研究センターがん情報サービス
<http://ganjoho.jp/public/index.html>
国立がん研究センターがん対策情報センターが提供する、がん情報の総合サイト。生活・療養情報も掲載され、「働く世代の方へ」セクションから、「がんと仕事のQ&A第2版」を閲覧・ダウンロードできる。
- 検索ウェブサービス「がん制度ドック」
<http://www.ganseido.com/>
NPO法人がんと暮らしを考える会が運営する検索ウェブサービス。病状などの条件を入力し、がん「お金」に関する活用可能な制度をまとめて検索できる。
- 関連書籍
・NPO法人HOPEプロジェクト+一般社団法人CSRプロジェクト編：がん経験者のための就労ブック。合同出版、2015
・高橋都・森晃爾・錦戸典子編：企業のためのがん就労支援マニュアル。労働調査会、2016

地域・職域・学域は 支援のチャンス

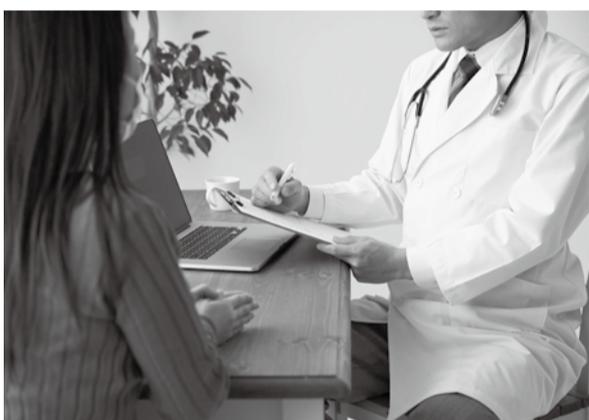
治療と仕事の両立には実にさまざまな関係者が関与している。逆にいえば、それだけ支援のチャンスは多いということがある。

保健所・保健センターは重要な情報発信源

地域の保健所や保健センターも重要な情報発信源である。各種調査では国内のがん患者の2〜4割程度が診断時の職場を離職しているが、離職タイミングは診断時がもっとも多い。住民検診や健康教育の講演などの機会をとらえて、「病気になるっても早まって仕事をやめるな」「やめるのは詳細がわかってからでも遅くない」というメッセージを住民に届けたい。特に産業保健スタッフがいらない職場で働く患者にとって、保健所等を含む地域の行政組織は重要な情報源であること強調したい。

今日から使えるリソース

意外と知られていないが、治療と仕事の両立支援に役立つリソースはすでに多数存在している(表)。冊子「がんと仕事のQ&A」は、厚生労働省の研究班が患者調査の自由記述をもとに作成したものであり、体験談コラムや体験者からのアドバイスも含む。国立がん研究センター「がん情報サービス」から無料でダウンロードできる。ほか、表にあげた資料は、がん患者が対象であっても他の私傷病に活用できる内容が多い。ぜひ活用してみたいかがだろうか。



医療現場における就労支援は、働くがん患者の健康から健康教育により「がんになったら戦力外」のようないまわりのイメージを払拭し、私傷病を持つ社員に向けた社内支援体制づくりにも貢献することができる。